（別紙様式１）

令和　　年　　月　　日

学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証

（①実証地域（地方公共団体の首長部局）での開発・実証業務）提案書

支出負担行為担当官

こども家庭庁支援局長　　殿

（申請者）所 在 地

　　　　　名称及び

 　　　　代表者名

令和５年度「学校外からのアプローチによるいじめ解消の仕組みづくりに向けた手法の開発・実証（①実証地域（地方公共団体の首長部局）での開発・実証業務）」の実施について、下記のとおり提案書を提出します。

記

**１．地方公共団体（申請者）におけるいじめ防止対策の取組の現況**

|  |
| --- |
| ＊首長部局における既存の取組がある場合は記入（こども政策担当部署の総合窓口など、いじめ対策に関連するものは幅広に記入）＊令和５年度に引き続き、本事業に申請する自治体は、令和５年度の取組についても記載し、当該取組について下線を付すこと |
| ＊教育委員会における取組を記入 |

**２．開発・実証の内容、実施方法等**

|  |
| --- |
| (1)開発・実証に申請する目的 |
|  |
| (2)開発・実証の事業内容（いじめの相談から解消へとつなげることを目指す全体像や具体的内容など） |
|  |
| (3) 開発・実証のうち重点的に取り組むテーマとその内容（公募要領の第３　２(2)ア(ｲ)のⅠ～Ⅶ） |
| ＊重点的に取り組むテーマにチェックを付けた上、それぞれのテーマについて内容を記載すること[ ] Ⅰ　　[ ] Ⅱ　　[ ] Ⅲ　　[ ] Ⅳ　　[ ] Ⅴ　　[ ] Ⅵ　　[ ] Ⅶ |
| (4)開発・実証の実施で期待される効果 |
|  |
| (5)開発・実証の実施体制 |
|  |
| (6)開発・実証で連携する部署、関係機関等（役割等含め） |
| ＊連携する部署等や人員数など、書ける範囲で記入＊外部の専門家や民間団体等の活用がある場合、書ける範囲で記入 |
| (7)開発・実証のスケジュール（見込み） |
| ＊「●月に▲▲を実施」など、おおむねの箇条書きで可。 |

**３．委託経費積算見込内訳（総額）** （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 金　　額 | 積　算　内　訳 |
| 人件費 |  |  |
| 諸謝金 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 借損料 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 雑役務費 |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |
| 一般管理費 |  |  |
| 再委託費 |  |  |
| 合計 |  | － |

**委託経費積算見込内訳（上記２(3)に係る経費）** （単位：円）

※　可能な限り重点的に取り組むテーマに係る部分の経費を抜粋して記載すること

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 経費項目 | 金　　額 | 積　算　内　訳 |
| 人件費 |  |  |
| 諸謝金 |  |  |
| 旅費 |  |  |
| 借損料 |  |  |
| 消耗品費 |  |  |
| 会議費 |  |  |
| 通信運搬費 |  |  |
| 雑役務費 |  |  |
| 消費税相当額 |  |  |
| 一般管理費 |  |  |
| 再委託費 |  |  |
| 合計 |  | － |

※ほか、参考資料として、申請する地方公共団体における以下の資料を提出すること。なお、

公開資料等、既存資料を適宜活用して構わないが、その場合は、各要素がどの箇所に該当するかを明記すること。

・地方公共団体の行政組織機構図

・地方公共団体の基礎的情報（域内の学校数、学校種ごとの人数等）

　＊都道府県が申請する場合は、域内の自治体数なども記載

・既存のいじめ防止対策の取組に関する資料

**【連絡担当者】**

|  |  |
| --- | --- |
| 所属（部署名）・役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 直通電話番号 |  |

**※上記以外で事業内容面の主担当者がいる場合**

**【連絡担当者】**

|  |  |
| --- | --- |
| 所属（部署名）・役職 |  |
| 氏名（ふりがな） |  |
| 電子メールアドレス |  |
| 直通電話番号 |  |